

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 明治製菓株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 2202  
(URL http://www.meiji.co.jp)

本社所在都道府県  
東京都

代表者 代表取締役 社長 佐藤 尚忠  
問合せ先責任者 理事 広報部長 田端三郎司

TEL (03) 3272 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	172,013	4.8	2,286	-	2,710	-
14年 9月中間期	164,107	2.9	181	-	223	96.4
15年 3月期	353,453		5,503		6,072	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,013	-	2.63	-
14年 9月中間期	207	89.5	0.54	-
15年 3月期	2,670		6.83	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 26百万円 14年9月中間期 71百万円 15年3月期 132百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 384,951,995株 14年9月中間期 385,330,164株 15年3月期 385,205,216株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	320,632	152,844	47.7	397.07
14年 9月中間期	328,462	153,366	46.7	398.07
15年 3月期	317,798	152,222	47.9	395.31

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 384,929,828株 14年9月中間期 385,280,167株 15年3月期 384,968,784株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	541	4,145	1,748	9,170
14年 9月中間期	2,548	6,920	5,058	20,332
15年 3月期	9,612	13,814	212	15,290

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

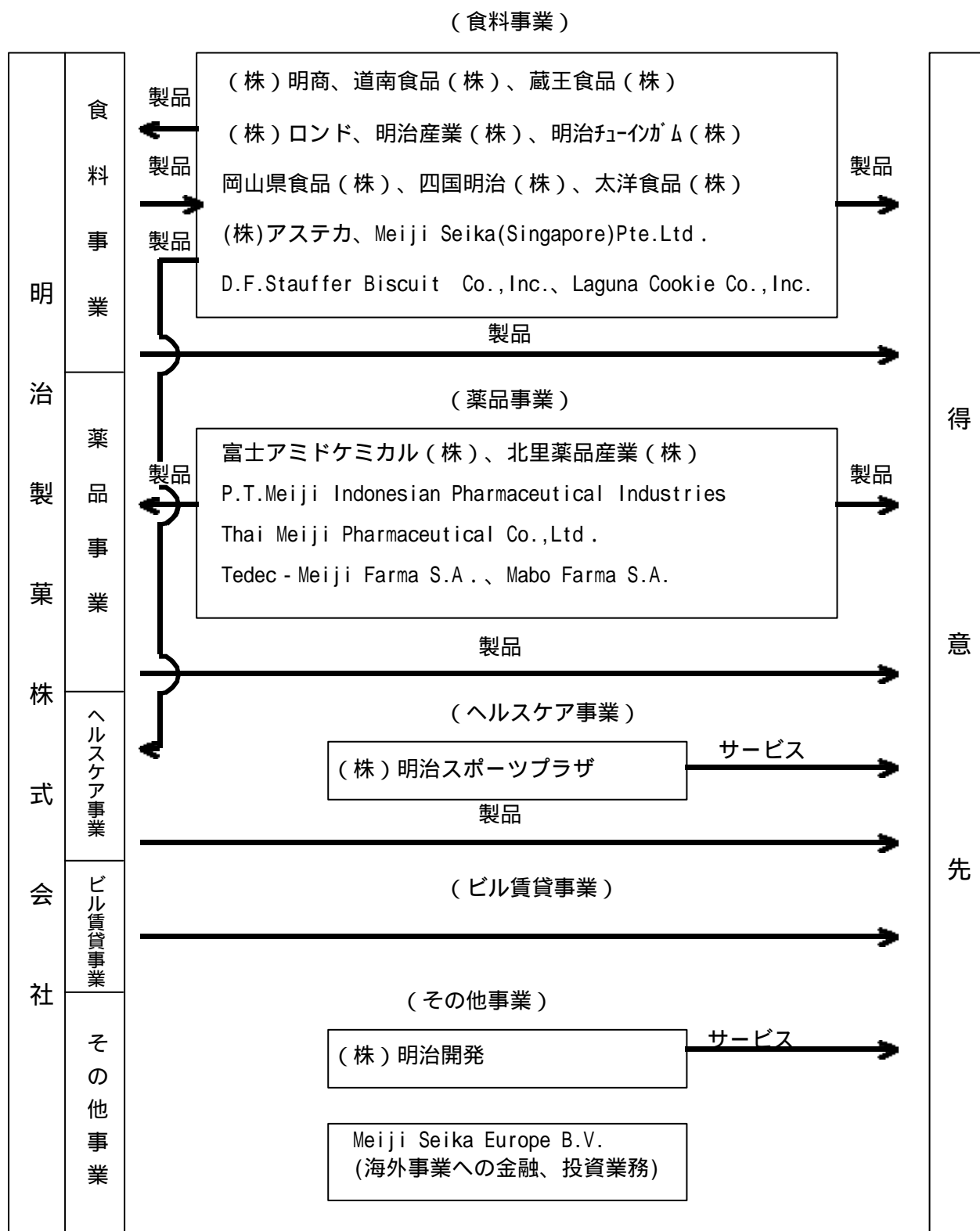
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	370,000	8,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円60銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります  
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社22社、持分法適用関連会社2社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社22社の取引概要は下図のとおりであります。



連結子会社 22 社の資本金、持株比率、および主な事業内容は下記の通りであります。

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
	百万円	%	
株式会社明商	300	90	砂糖、ぶとう糖、その他食料品の販売
道南食品株式会社	40	100	菓子その他食料品の製造・販売
蔵王食品株式会社	10	100	菓子その他食料品の製造・販売
株式会社ロンド	50	100	菓子その他食料品の製造・販売
明治産業株式会社	50	85 (注1)	菓子その他食料品の製造・販売
明治チューインガム株式会社	75	51	菓子その他食料品の製造・販売
岡山県食品株式会社	50	94 (注1)	菓子その他食料品の製造・販売
四国明治株式会社	91	84.14	菓子その他食料品の製造・販売
太洋食品株式会社	80	100	食料品の製造・販売
株式会社アステカ	100	100	高級洋菓子の製造・販売
富士アミドケミカル株式会社	30	90	化学工業品、医薬品、農薬の製造・販売
北里薬品産業株式会社	30	60	人体用・動物用ワクチンの販売
株式会社明治開発	30	100	レジャー・スポーツ施設の経営
株式会社明治スポーツプラザ	90	100	スポーツクラブの経営
Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	1,500万 シンガポールドル	100	菓子、菓子原材料の製造・販売
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. (アメリカ)	33,005千米 ドル	92.23	菓子その他食料品の製造・販売
Laguna Cookie Co.,Inc. (アメリカ)	20,729千米 ドル	- (注1)	菓子その他食料品の製造・販売
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries (インドネシア)	9,628百万 ルピア	83.86	医薬品の製造・販売
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. (タイ)	297百万 バーツ	93.53 (注2)	医薬品、動物薬の製造・販売
Tedec-Meiji Farma S.A. (スペイン)	2,028千 ユーロ	20 (注3)	医薬品の製造・販売
Mabo Farma S.A. (スペイン)	300千 ユーロ	- (注1)	医薬品の販売
Meiji Seika Europe B.V. (オランダ)	25千 ユーロ	100	金融、投資の業務

注 1 . 子会社所有分を含めた持株比率は 1 0 0 % であります。

注 2 . 子会社所有分を含めた持株比率は 9 4 . 6 1 % であります。

注 3 . 子会社所有分を含めた持株比率は 8 0 % であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への適正かつ安定的な利益還元を基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては1株につき3.5円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しており、今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは「強くて、おもしろい会社」の実現をキーワードとした「チャレンジ2005」を策定し、事業の発展と構造改革による体質転換の両面から収益力の強化を進めており、平成18年3月期に、売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円を達成すべく、次の各項目に鋭意取り組んでおります。

各カンパニーの事業展開方向

- ・ 食料カンパニーでは、チョコレート・キャンディ・ガム・ココア等の各カテゴリの強化を図るとともに、高付加価値で差別性のある商品分野への事業拡大を積極的に行ってまいります。
  - ・ 薬品カンパニーでは、感染症と中枢神経系の2領域に集中・特化した「スペシャリティファーマ」として、その事業基盤をより強固なものにするため、営業力の強化、研究開発のスピードアップ、中国・アジア市場への展開強化等の諸課題に、引続き取り組んでまいります。
  - ・ ヘルスケアカンパニーでは「カラダナビ」ブランドによる健康食品市場への本格参入を果たすとともに、イソジン、ザバスを加えた3大ブランドの強化を推進してまいります
- 構造改革の実施
- ・ トータルコストを削減しローコストオペレーションを実現することを目指し、生産体制の最適化、人事・処遇体系の抜本的な見直し、棚卸資産の圧縮、収益還元価値の低い資産の売却、間接業務の集約・効率化等の諸施策を実施してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、質の高い意思決定をスピーディに実施できる体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

取締役は12名中2名が社外取締役であり、「経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能を担っております。なお、経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の1年間の業績評価と報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。

また、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

コンプライアンス面では、企業活動を展開する上で遵守すべき具体的な行動規範として「企業行動憲章」を制定し、全ての役員および従業員がこれを厳守することに努めているほか、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、体制の強化を図っております。また、安全な商品・サービスを提供し続けるために、様々な取り組みを進めております。

今後も、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、当社にとって最適の経営管理体制を常に追求してまいりたいと考えております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### ・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期） 純利益	1株当たり中間 （当期）純利益
当中間期実績 （増減率）	172,013 百万円 (4.8%)	2,286 百万円 (-%)	2,710 百万円 (-%)	1,013 百万 (-%)	2.63 円 (-%)
前中間期実績 （増減率）	164,107 百万円 ( 2.9%)	181 百万円 (-%)	223 百万円 ( 96.4%)	207 百万円 ( 89.5%)	0.54 円 ( 89.4%)
通期予想 （増減率）	370,000 百万円 (4.7%)	7,500 百万円 (36.3%)	8,000 百万円 (31.8%)	1,000 百万円 ( 62.5%)	2.60 円 ( 61.9%)

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資や輸出を中心に景気に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、引き続きデフレ基調のなか、依然個人消費に力強い改善の兆しは見られず、厳しい環境下に推移しました。

一方、海外におきましては、米国経済の回復基調を背景に、景気の先行きにやや明るさが広がっているものの、アジア経済は横ばい状態が続いており、世界経済全体の環境も弱含みの状況下に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を経営方針に掲げ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は1,720億13百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は27億10百万円（前年同期比111.4.3%増）となりましたが、生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等の構造改善により特別損失が発生したため、中間純損失は10億13百万円（前年同期中間純利益2億7百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりであります。

#### 食料事業

食料事業におきましては、個人消費の低迷、低価格化の定着、輸入原材料の高騰など厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、主力品のブランド別トータルマーケティングの展開と差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努めました結果、売上高は1,112億57百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は20億75百万円（前年同期比369.2%増）となりました。

## <菓 子>

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開し、総じて堅調に推移しました。主力の「ミルクチョコレート」はチョコレートの健康訴求による需要喚起を図り、「きのこの山」、「たけのこの里」も積極的な販促キャンペーンの展開によるブランド活性策が奏効し、それぞれ好調に推移しました。「アーモンドチョコレート」は、引き続き人気サッカー選手デイビッド・ベッカムをキャンペーンに起用し、順調に推移しました。また、「フラン」は新商品「ノワール」が夏場の売上に寄与しましたが、秋商戦での苦戦から減売を余儀なくされました。

スナックは、主力の「カール」が他社品との競争激化で減売となりました。

ビスケットは、「マクビティ」ブランドが堅調に推移したほか、「コパン」はリニューアルを図り大幅な増売となりました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が販促キャンペーンの継続で堅調に推移し、また、グミも期間限定品の発売などにより増売となりました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」シリーズにリニューアル品を投入し、店頭露出強化など積極的なマーケティング活動により大幅な増売となりました。

なお、P & G社との提携により、本年7月から成型ポテトチップス「プリングルズ」の販売を、さらに、ファイザー株式会社との提携により、9月末からフィルムタイプの口中清涼剤「薬用リステリンポケットパック」の販売を、それぞれ開始しました。

## <食 品>

食品について品種別にみますと、ココアは、消費者にその健康効果が見直され、主力の「ミルクココア」を中心に大幅に売上を伸ばしたほか、高ポリフェノールの新商品「テオブロ」を発売し、品揃えの強化に努めました。

レトルト食品は、市場の縮小と低価格化のなか、主力の「銀座カリー」シリーズはブランド力強化の販促活動が奏効し、順調に推移しました。

健康食品は、市場の拡大を背景に参入企業が相次ぎ、企業間競争が激化しているものの、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品を追加し、好調に推移しました。

一方、業務用食品（外食産業向け食材・機能性食材等）は、積極的な市場開拓と併せて新規商材の提案等により順調に売上を伸ばしました。

なお、国内連結子会社（10社）の業績につきましては、主力の砂糖は減売を余儀なくされましたが、その他の菓子・食品は消費の低迷と価格の下落圧力のなか、新商品の開発と販促活動が奏効し、順調に推移しました。また、「マキシム・ド・パリ」ブランドの高級菓子事業を譲り受け、本年4月より国内連結子会社において事業を開始しました。

一方、海外連結子会社（3社）の業績につきましては、明治製菓シンガポール社は積極的な販促活動が奏効し、順調に推移しましたが、スタウファー・ビスケット社は米国内の競争激化により減売となりました。

## 薬品事業

薬品事業におきましては、本年 4 月の健康保険の本人負担割合の引上げ等、種々の医療制度改革による薬剤費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化に伴う研究開発費の増高、さらには欧米製薬企業の国内市場における攻勢などにより、業界環境は厳しい状況で推移しました。

また、農薬・動物薬につきましても、市場の縮小に加え、生産者の低価格志向が一段と浸透し、企業間競争が激しさを増す厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開し、売上高は 495 億 2 百万円（前年同期比 6.5% 増）、営業利益は 7 億 9 0 百万円（前年同期営業損失：3 億 3 8 百万円）となりました。

### <医療用医薬品>

主力の抗菌剤では昨年発売したカルバペネム系注射薬「オメガシン」と経口ニューキノロン剤「スオード」は厳しい環境下にあったものの着実な市場開拓を行い順調に売上を伸ばしました。また、主力製品の「メイアクト」も堅調に推移しました。一方、「ハベカシン」、「ホスミシン」は抗菌剤市場の縮小に伴い、競合品との競争が一層激化し、減売を余儀なくされました。

中枢神経系製剤におきましては、抗うつ薬「デプロメール」は着実な学術普及活動により引き続き好調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も市場縮小のなか前年同期並みの売上を確保しました。

その他の医療用医薬品では、外用消毒剤「イソジン」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」が競争の激化で減売となりました。

### <生物産業>

農薬は、水稻の減反政策などで市場は縮小傾向が続いておりますが、主力のいもち病予防殺菌剤「オリゼメート」、除草剤「ハービー」の着実な販促活動により順調に伸ばしました。

動物薬は、既製品の堅調な推移に加え、本年 2 月にエーザイ株式会社より動物薬事業の営業を譲り受け、その売上が大きく寄与したこともあり、大幅な増売となりました。

海外事業につきましては、輸出は、世界的な医療費抑制策による厳しい事業環境のなか、国際戦略製品の「メイアクト」は米国、中国、韓国への輸出が拡大し大幅な増売となりました。

なお、国内連結子会社（2 社）の販売するワクチンにつきましては、販売競争の激化と価格の低下はありましたが、堅調に推移しました。また、化成品も海外競合品との競争激化と国内外の需要減による影響を受けましたが、前年同期並みの売上を確保しました。

一方、海外連結子会社（4 社）の業績につきましては、東南アジアの P.T.メイジ・インドネシア社、タイ・メイジ社とも、各国内市場での積極的な販売促進や輸出等により大幅な増売となりました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社も医療費抑制策が続くなか、好採算品目や新製品を中心とした事業展開により好調に推移しました。



## ヘルスケア事業

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、健康食品分野では、消費者のセルフメディケーションに対する意識や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、参入企業も多く、開発・販売競争が激化する事業環境となりました。

また、薬局・薬店向け医薬品の分野では、消費の低迷と価格の下落傾向のなか、シェア競争が激化する厳しい状況下に推移しました。

このような状況下、当社グループは新商品の開発と主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開し、売上高は9億7,300万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は7億1,700万円（前年同期比272.3%増）となりました。

### <健康食品>

消費者の健康志向の高まりから、主力の「ザバス」はトップアスリートに対する栄養サポートに加え、スポーツ愛好者のブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して好調に推移するとともに、「ローラ」「アミノコラーゲン」もマーケティング活動の強化により大幅に伸長しました。また、本年9月にはシニア市場をターゲットにした新ブランド「カラダナビ」シリーズを発売し、売上に大きく寄与しました。

### <薬局・薬店向け医薬品>

主力の「イソジン」各種製剤は低価格競争が激化するなか、うがいと手洗いの啓蒙宣伝活動とブランド力向上のための販促キャンペーンが奏効して大幅に伸長し、ミニドリンク剤「活蔘（かつじん）28」も好調に推移しました。また、水虫・たむし治療薬「バイクリアプラス」は競合品との競争激化のなか、店頭露出の強化等、販売促進に努めました。

なお、国内連結子会社（1社）の主な事業は、スポーツクラブ施設の経営ですが、厳しい環境のなか、積極的に集客力と顧客満足度の向上に努め、売上は堅調に推移しました。

## ビル賃貸事業

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの供給過剰に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下し、厳しい環境下に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業としての収入は1億3,820万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1億2,200万円（前年同期比54.5%減）となりました。

## その他事業

連結子会社（2社）が運営するその他事業につきましては、昨年12月に飲食店を運営する子会社を譲渡したこと、また、レジャー・スポーツ施設を運営する子会社が客単価下落の影響を受け、大幅な減売となったことから、売上高は1億6,600万円（前年同期比84.6%減）、営業損失は0万円（前年同期営業損失2,700万円）となりました。

## 2. 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想	370,000 百万円	7,500 百万円	8,000 百万円	1,000 百万円	2.60 円
前期実績	353,453 百万円	5,503 百万円	6,072 百万円	2,670 百万円	6.83 円
増減率	4.7%	36.3%	31.8%	62.5%	61.9%

当社グループを取り巻く環境は、主力の食料事業におきましては、依然消費低迷の中での競争激化や低価格化の定着、食品に対する安全・安心面での消費者の要求レベルの高まり、薬品事業におきましても、医療制度改革に伴う薬剤費の削減、医療費の患者負担増による受診者の減少等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中において、当社グループは収益力の回復を狙いとし、トータルコストダウンをはじめとした構造改革を実施し成果をあげてまいりましたが、さらなる事業発展計画の推進を期するために、今年度より「チャレンジ2005」を策定し、V字回復に向けて一歩を踏み出したところです。

「チャレンジ2005」の目標である、3年後に過去最高を上回る利益水準を実現するために、この2年間で積極的な事業拡大策の展開と、大胆な構造改革を図ってまいります。そのため当社グループは、「健康」をキーワードとして食料・薬品・ヘルスケアの主力3事業でシナジー効果の共有化による事業展開を推進するとともに、組織、要員、人事処遇体系、年金・退職金制度等の見直しを中心とした構造改革をさらに押し進め、コストダウンの徹底と筋肉質な事業構造への転換を進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,700億円（対前連結会計年度比4.7%増）、営業利益75億円（対前連結会計年度比36.3%増）、経常利益80億円（対前連結会計年度比31.8%増）、当期純利益10億円（対前連結会計年度比62.5%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の内訳は、「食料事業」の売上高2,390億円、営業利益は54億円、「薬品事業」の売上高1,080億円、営業利益は37億円、「ヘルスケア事業」の売上高200億円、営業利益は9億円、「ビル賃貸事業」の売上高27億円、営業利益は3億円、「その他事業」の売上高3億円、営業利益0百万円を見込んでおります。

## ・財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 当中間期の資産、負債、資本の状況

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
資 産	320,632 百万円	317,798 百万円	2,834 百万円
負 債	165,175 百万円	163,089 百万円	2,086 百万円
少数株主持分	2,612 百万円	2,486 百万円	126 百万円
資 本	152,844 百万円	152,222 百万円	622 百万円
株主資本比率	47.7%	47.9%	0.2 ポイント減

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が20億円強減少しましたが、固定資産が約49億円増加したため、合計で28億円増加しました。負債は、流動負債が約51億円増加し、固定負債が約30億円減少したため、合計で約21億円増加しました。資本は、利益剰余金が24億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が28億円強増加したため、合計で6億円増加しました。この結果、株主資本比率は0.2ポイント減少いたしました。

#### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (15.4.1~9.30)	前中間期 (14.4.1~9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	541	2,548	3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,145	6,920	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	5,058	6,806
現金及び現金同等物換算差額	211	157	368
現金及び現金同等物の増減額	6,223	527	6,750
現金及び現金同等物期首残高	15,290	19,808	4,518
新規連結による現金及び現金同等物増加額	103		103
連結除外による現金及び現金同等物減少額		3	3
現金及び現金同等物中間期末残高	9,170	20,332	11,162

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が、前中間連結会計期間より22億4百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間比30億89百万円減少し、5億41百万円の資金支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得54億19百万円の支出および投資有価証券売却7億84百万円の収入等により、41億45百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金13億47百万円の支出等により、17億48百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度比61億20百万円減少し、91億70百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	45.3	46.4	46.3	47.9	47.7
時価ベースの株主資本比率(%)	86.8	70.6	52.7	43.2	50.7
債務償還年数(年)	2.5	3.2	4.3	7.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	11.4	9.4	6.6	-

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月中間期は、営業キャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(H15.9.30現在)		(H14.9.30現在)		(H15.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>資 産 の 部</b>						
流動資産						
現金及び預金	9,410		18,658		15,632	
受取手形及び売掛金	65,687		63,933		72,004	
有価証券	-		3,299		40	
たな卸資産	54,318		49,805		47,974	
繰延税金資産	4,411		5,294		4,331	
その他	11,580		9,872		7,451	
貸倒引当金	88		73		69	
流動資産合計	145,319	45.3	150,789	45.9	147,364	46.4
固定資産						
1有形固定資産						
建物及び構築物	141,716		143,627		141,438	
減価償却累計額	70,014		67,720		67,981	
建物及び構築物	71,701		75,906		73,457	
機械装置及び運搬具	158,362		155,111		156,991	
減価償却累計額	123,003		118,215		120,903	
機械装置及び運搬具	35,358		36,896		36,088	
工具器具備品	16,855		16,978		16,822	
減価償却累計額	14,064		13,724		13,787	
工具器具備品	2,790		3,254		3,035	
土地	25,333		25,370		25,322	
建設仮勘定	4,449		1,698		966	
有形固定資産合計	139,634		143,125		138,869	
2無形固定資産						
連結調整勘定	2,189		2,186		2,238	
その他	1,359		761		1,362	
無形固定資産合計	3,548		2,948		3,600	
3投資その他の資産						
投資有価証券	29,133		28,114		24,779	
長期繰延税金資産	259		314		307	
その他	3,778		4,237		3,995	
貸倒引当金	1,042		1,089		1,118	
投資その他の資産合計	32,130		31,577		27,963	
固定資産合計	175,313	54.7	177,651	54.1	170,433	53.6
繰延資産						
開発費	-		21		-	
繰延資産合計	-	-	21	0.0	-	-
資産合計	320,632	100.0	328,462	100.0	317,798	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	(H15.9.30現在)		(H14.9.30現在)		(H15.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
負 債 の 部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	27,251		24,259		25,752	
短期借入金	17,707		16,882		17,293	
コマーシャルペーパー	5,000		8,000		5,000	
未払費用	11,126		17,886		11,237	
未払法人税等	857		3,393		1,758	
賞与引当金	5,241		-		6,383	
薬品返品調整引当金	60		80		70	
売上割戻引当金	4,865		5,088		5,675	
設備支払手形	412		1,084		407	
その他	14,129		10,189		8,012	
流動負債合計	86,651	27.0	86,864	26.4	81,591	25.7
固定負債						
社債	20,000		20,000		20,000	
長期借入金	26,207		28,466		26,688	
長期繰延税金負債	11,896		12,943		10,055	
退職給付引当金	16,148		19,667		20,194	
役員退職慰労引当金	374		474		461	
その他	3,897		4,096		4,098	
固定負債合計	78,524	24.5	85,648	26.1	81,498	25.6
負債合計	165,175	51.5	172,512	52.5	163,089	51.3
少数株主持分						
少数株主持分	2,612	0.8	2,582	0.8	2,486	0.8
資 本 の 部						
資本金	28,363	8.9	28,363	8.6	28,363	8.9
資本剰余金	34,935	10.9	34,935	10.6	34,935	11.0
利益剰余金	84,560	26.4	85,855	26.2	86,969	27.4
その他有価証券評価差額金	5,752	1.8	5,180	1.6	2,915	0.9
為替換算調整勘定	545	0.2	864	0.3	754	0.2
自己株式	222	0.1	104	0.0	206	0.1
資本合計	152,844	47.7	153,366	46.7	152,222	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計	320,632	100.0	328,462	100.0	317,798	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	H15/4～H15/9		H14/4～H14/9		H14/4～H15/3	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	172,013	100.0	164,107	100.0	353,453	100.0
売上原価	99,976	58.1	96,297	58.7	204,879	58.0
売上総利益	72,037	41.9	67,809	41.3	148,574	42.0
薬品返品調整引当金戻入額	10	0.0	10	0.0	20	0.0
差引売上総利益	72,047	41.9	67,819	41.3	148,594	42.0
販売費及び一般管理費						
販売費	48,318		46,984		100,967	
一般管理費	21,395		20,835		41,732	
連結調整勘定償却額	47		181		390	
販売費及び一般管理費合計	69,761	40.6	68,001	41.4	143,090	40.4
営業利益	2,286	1.3	-	-	5,503	1.6
営業損失	-	-	181	0.1	-	-
営業外収益						
受取利息	15		26		56	
受取配当金	266		317		393	
雑収入	1,278		1,496		2,719	
持分法による投資利益	26		71		132	
営業外収益合計	1,586	0.9	1,911	1.1	3,302	0.9
営業外費用						
支払利息	668		784		1,486	
雑損	494		721		1,247	
営業外費用合計	1,162	0.6	1,506	0.9	2,733	0.8
経常利益	2,710	1.6	223	0.1	6,072	1.7
特別利益						
投資有価証券売却益	533		2,001		2,161	
固定資産売却益	361		1,428		1,972	
その他の特別利益	70		6		101	
特別利益合計	965	0.6	3,435	2.1	4,235	1.2
特別損失						
事業構造改善費用	3,788		1,348		2,143	
固定資産廃棄損	338		266		1,746	
本社移転費用	-		209		229	
その他の特別損失	131		212		680	
特別損失合計	4,258	2.5	2,036	1.2	4,799	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	1,622	1.0	5,507	1.6
税金等調整前中間純損失	582	0.3	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	609	0.4	3,146	1.9	4,679	1.3
過年度法人税等戻入額	283	0.2	-	-	-	-
法人税等調整額	47	0.0	1,776	1.0	2,001	0.5
少数株主利益	151	0.1	44	0.0	160	0.0
中間(当期)純利益	-	-	207	0.1	2,670	0.8
中間純損失	1,013	0.6	-	-	-	-

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		H15/4 ~ H15/9	H14/4 ~ H14/9	H14/4 ~ H15/3
		金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,935		
資 本 準 備 金 期 首 残 高			34,935	34,935
合 計		34,935	34,935	34,935
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		34,935	34,935	34,935
( 利益剰余金の部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		86,969		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			87,159	87,159
合 計		86,969	87,159	87,159
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		-	207	2,670
持分法適用会社の増加による剰余金増加高		-	178	178
合 計		-	386	2,848
利 益 剰 余 金 減 少 高				
中 間 純 損 失		1,013	-	-
配 当 金		1,347	1,349	2,697
役 員 賞 与 金		39	42	42
( うち 監 査 役 分 )		( 0 )	( 0 )	( 0 )
連結子会社の増加による剰余金減少高		7	-	-
連結子会社の除外及び持分形態の変動による剰余金減少高		-	298	298
合 計		2,408	1,689	3,038
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		84,560	85,855	86,969



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		582	1,622	5,507
減価償却費		6,875	7,161	15,086
連結調整勘定却損		47	181	390
有形固定資産除却損		327	225	1,399
投資有価証券等評価損		44	136	440
貸倒引当金の増減額(減少:)		57	149	173
賞与引当金の増減額(減少:)		1,142	-	6,383
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,045	291	244
受取利息及び受取配当金		281	343	450
支払利息		668	784	1,486
持分法による投資損益		26	71	132
有形固定資産売却損益		360	1,409	1,950
投資有価証券等売却損益		531	1,992	2,184
売上債権の増減額(増加:)		6,321	12,500	4,418
たな卸資産の増減額(増加:)		6,340	3,030	1,228
仕入債務の増減額(減少:)		1,387	7,784	13,024
その他の資産・負債の増減額		1,171	1,865	284
役員賞与の支払額		39	42	42
少数株主負担役員賞与支払額		2	1	1
小 計		1,089	5,926	16,801
利息及び配当金の受取額		433	542	648
利息の支払額		689	769	1,462
法人税等の支払額		1,375	3,150	6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		541	2,548	9,612
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		108	316	327
定期預金の払戻による収入		209	79	355
有価証券取得による支出		-	999	1,039
有価証券売却による収入		40	-	999
有形固定資産取得による支出		5,419	9,682	16,979
有形固定資産売却による収入		455	3,237	3,912
投資有価証券取得による支出		151	1,259	2,567
投資有価証券売却による収入		784	1,820	2,473
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		-	-	68
貸付による支出		-	100	100
貸付金の回収による収入		10	97	129
その他の投資の増減		34	203	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,145	6,920	13,814
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		134	1,578	1,733
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		-	5,000	8,000
長期借入れによる収入		208	5,038	7,541
長期借入金の返済による支出		647	11,959	15,126
社債の発行による収入		-	20,000	20,000
自己株式の取得・売却による支出(純額)		15	36	138
配当金の支払額		1,347	1,349	2,697
少数株主への配当金の支払額		81	57	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,748	5,058	212
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		211	157	99
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,223	527	4,513
. 現金及び現金同等物の期首残高		15,290	19,808	19,808
. 新規連結による現金及び現金同等物増加額		103	-	-
. 連結除外による現金及び現金同等物減少額		-	3	3
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,170	20,332	15,290

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

平成 15 年 9 月 30 日現在所有する子会社のうち、重要な子会社 22 社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に対する割合はいずれも 5%以下であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、(株)アステカについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

連結子会社 (株)明商、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治開発、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)  
外 13 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 日研化学(株)  
明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

#### (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)  
関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2003 年 6 月 30 日現在の中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2003年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっております。但し、親会社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(追加情報)

人事制度の改定を行ったことに対応し、従来「未払費用」に含めておりました未払従業員賞与は、前連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。なお、前中間連結会計期間末における未払従業員賞与は 6,809 百万円であります。

#### 薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

#### 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

#### 退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,740 百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

親会社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に親会社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### [ 中間連結貸借対照表関係 ]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
預 金	8 百万円	113 百万円	45 百万円
建 物	30,013 百万円	31,689 百万円	30,849 百万円
機 械 装 置	1,031 百万円	1,171 百万円	1,011 百万円
工具器具備品	76 百万円	21 百万円	16 百万円
土 地	703 百万円	703 百万円	703 百万円
投資有価証券	500 百万円	1,883 百万円	193 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	8,530 百万円	11,371 百万円	9,010 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)			
2. 保証債務			
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。			
明 菓 興 産 (株)	918 百万円	943 百万円	931 百万円
従 業 員 外	2,285 百万円	3,065 百万円	3,096 百万円
計	3,204 百万円	4,009 百万円	4,027 百万円
3. 受取手形割引高	49 百万円	258 百万円	104 百万円

### [ 中間連結損益計算書関係 ]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			
販 売 促 進 費	23,438 百万円	22,868 百万円	50,766 百万円
給 料 賃 金	10,234 百万円	9,226 百万円	18,048 百万円
賞与引当金繰入額	2,578 百万円	役員退職慰労	賞与引当金繰入額 3,416 百万円
役員退職慰労		引当金繰入額 81 百万円	役員退職慰労
引当金繰入額	45 百万円		引当金繰入額 128 百万円
2. 固定資産売却益のうち主なものは次の通りであります。			
土 地 売 却 益	356 百万円	土 地 売 却 益 1,424 百万円	土 地 売 却 益 1,965 百万円
3. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。			
建 物 及 び 構 築 物	69 百万円	建 物 及 び 構 築 物 29 百万円	建 物 及 び 構 築 物 881 百万円
機 械 装 置	244 百万円	機 械 装 置 177 百万円	機 械 装 置 440 百万円
そ の 他	24 百万円	そ の 他 58 百万円	そ の 他 424 百万円
計	338 百万円	計 266 百万円	計 1,746 百万円

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	9,410 百万円	18,658 百万円	15,632 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240 百万円	626 百万円	341 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	2,299 百万円	- 百万円
計	9,170 百万円	20,332 百万円	15,290 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,257	49,502	9,703	1,382	166	172,013	-	172,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	4,059	1,077	60	0	6,716	(6,716)	-
計	112,776	53,561	10,781	1,443	167	178,729	(6,716)	172,013
営 業 費 用	110,701	52,771	10,063	1,321	167	175,024	(5,297)	169,727
営業利益又は営業損失（ ）	2,075	790	717	122	0	3,705	(1,418)	2,286

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	106,679	46,493	8,304	1,544	1,084	164,107	-	164,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	1,426	1,581	65	1	4,760	(4,760)	-
計	108,366	47,920	9,885	1,609	1,085	168,867	(4,760)	164,107
営 業 費 用	107,923	48,258	9,692	1,340	1,113	168,329	(4,040)	164,288
営業利益又は営業損失（ ）	442	338	192	269	27	538	(719)	181

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事 業	ビ ル 賃 貸 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	228,646	103,037	17,192	3,041	1,535	353,453	-	353,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,890	3,682	2,980	124	1	9,679	(9,679)	-
計	231,537	106,719	20,173	3,166	1,536	363,133	(9,679)	353,453
営 業 費 用	227,985	104,453	19,467	2,692	1,569	356,169	(8,219)	347,950
営業利益又は営業損失（ ）	3,551	2,265	706	474	32	6,964	(1,460)	5,503

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

食料事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ヘルスケア事業・・・健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

ビル賃貸事業・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業

その他事業・・・レジャー施設

3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,418百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （15年4月1日～15年9月30日）			前中間連結会計期間 （14年4月1日～14年9月30日）			前連結会計年度 （14年4月1日～15年3月31日）		
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,874	1,850	2,024	4,123	2,401	1,721	4,694	2,702	1,992
工具器具備品	4,987	2,762	2,225	5,567	2,796	2,770	5,339	2,794	2,545
合計	8,862	4,613	4,249	9,690	5,198	4,492	10,034	5,496	4,538

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1年以内	1,566百万円	1,741百万円	1,667百万円
1年超	2,683百万円	2,751百万円	2,870百万円
合計	4,249百万円	4,492百万円	4,538百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	981百万円	1,057百万円	2,093百万円
減価償却費相当額	981百万円	1,057百万円	2,093百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
1年以内	164百万円	156百万円	157百万円
1年超	2,234百万円	2,393百万円	2,322百万円
合計	2,399百万円	2,549百万円	2,479百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	9,036	18,705	9,669	9,283	18,275	8,992	9,232	14,345	5,112
(2)債 券	1,000	984	15	1,000	956	43	1,000	958	41
(3)そ の 他	174	148	25	174	141	33	173	131	42
合 計	10,210	19,838	9,628	10,457	19,373	8,915	10,406	15,434	5,028

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,103	686	1,118
コマーシャル・ペーパー	-	3,299	-
債券 社債	-	-	40
優先出資証券	1,000	1,000	1,000

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### 1.生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業種類別セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額	前年同期比 (%)
食料事業	77,930	72,871	5,058	6.9
薬品事業	50,133	39,944	10,189	25.5
ヘルスケア事業	-	-	-	-
ビル賃貸事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	128,063	112,815	15,247	13.5

(注) 1.金額は売価換算額で表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2.受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### 3.販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～14.9.30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
食料事業	111,257	64.7%	106,679	65.0%
薬品事業	49,502	28.8%	46,493	28.3%
ヘルスケア事業	9,703	5.6%	8,304	5.1%
ビル賃貸事業	1,382	0.8%	1,544	0.9%
その他事業	166	0.1%	1,084	0.7%
合計	172,013	100.0%	164,107	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 16年 3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 12日

上場会社名 明治製菓株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 2202

本社所在都道府県

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長

佐藤 尚忠

問合せ先責任者 理事 広報部長

田端三郎司

TEL (03) 3272 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	124,288	5.9	640	-	1,916	687.7
14年 9月中間期	117,312	3.6	1,047	-	243	95.9
15年 3月期	258,242		2,742		4,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	1,006	-	2.61	
14年 9月中間期	657	68.7	1.71	
15年 3月期	2,352		6.04	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 385,055,456株 14年 9月中間期 385,432,643株 15年 3月期 385,308,002株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.50	-
14年 9月中間期	3.50	-
15年 3月期	-	7.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	285,907	143,909	50.3	373.76
14年 9月中間期	294,248	145,576	49.5	377.74
15年 3月期	285,135	143,590	50.4	372.82

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 385,033,289株 14年 9月中間期 385,383,249株 15年 3月期 385,072,245株

期末自己株式数 15年 9月中間期 501,827株 14年 9月中間期 151,867株 15年 3月期 462,871株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	275,000	6,000	500	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 30銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の29ページを参照して下さい。 27

## 個別経営成績

### < 当中間期の概況 >

当社は、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を経営方針に掲げ、各分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、売上高は1,242億88百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、抜本的な事業構造改善による特別損失が発生したため、当中間純損失は10億6百万円（前年中間純利益6億57百万円）となりました。

## 売上高内訳

（単位：百万円）

	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	H15/4～H15/9		H14/4～H14/9				H14/4～H15/3	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
食 料	68,964	55.5	65,479	55.9	3,485	5.3	144,665	56.0
（菓子）	( 59,365 )	( 47.8 )	( 56,723 )	( 48.4 )	2,642	4.7	123,728	47.9 )
（食品）	( 9,598 )	( 7.7 )	( 8,756 )	( 7.5 )	842	9.6	20,937	8.1 )
薬 品	44,036	35.4	41,906	35.7	2,130	5.1	93,079	36.1
ヘルスケア	9,844	7.9	8,317	7.1	1,527	18.4	17,330	6.7
そ の 他	1,443	1.2	1,609	1.3	166	10.3	3,166	1.2
合 計	124,288	100.0	117,312	100.0	6,976	5.9	258,242	100.0
〔うち輸出〕	( 5,473 )	( 4.4 )	( 4,542 )	( 3.9 )	931	20.5	10,173	3.9 )

事業別の営業概況は次のとおりであります。

### 食料事業

#### <菓子>

菓子は、主力のブランド別トータルマーケティングの展開と差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努め、売上高は593億65百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### <食品>

食品は、消費者ニーズにマッチした商品開発とブランド向上のための積極的な販促活動を展開し、売上高は95億98百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

### 薬品事業

#### <医薬品・生物産業（農動薬・飼料）>

薬品は、主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開し、売上高は440億36百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

## ヘルスケア事業

### <健康食品、薬局・薬店向け医薬品>

ヘルスケア事業は、新商品の開発と主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開し、売上高は98億44百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

## その他事業

オフィスビルの賃貸事業は、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は、首都圏の大規模ビルの供給過剰で入居率が低下し、賃貸収入は、14億43百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

### <通期の見通し>

通期の見通しにつきましては、売上高2,750億円（対前期比6.5%増）、食料（菓子・食品）は1,550億円（対前期比7.1%増）、内訳は菓子1,330億円（対前期比7.5%増）、食品220億円（対前期比5.1%増）、薬品は970億円（対前期比4.2%増）、ヘルスケアは200億円（対前期比15.4%増）、その他は30億円（対前期比5.2%減）、利益面では営業利益40億円（対前期比45.9%増）、経常利益60億円（対前期比31.0%増）、当期純利益5億円（対前期比78.7%減）を見込んでおります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H15.9.30現在)		前年中間期 (H14.9.30現在)		前 期 (H15.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
資 産 の 部						
流 動 資 産						
現金及び預金	5,195		14,168		11,227	
受取手形	4,960		5,121		6,714	
売掛金	47,700		47,024		53,391	
たな卸資産	46,426		42,421		40,635	
繰延税金資産	3,509		4,445		3,424	
その他の	12,256		13,497		8,500	
貸倒引当金	39		25		26	
流動資産合計	120,008	42.0	126,654	43.0	123,868	43.4
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物	63,273		67,169		64,922	
構築物	2,940		3,130		3,048	
機械装置	27,356		29,093		28,147	
車両運搬具	71		102		82	
工具器具備品	2,376		2,818		2,611	
土地	22,182		22,264		22,203	
建設仮勘定	3,937		1,255		702	
有形固定資産合計	122,137		125,833		121,719	
2 無 形 固 定 資 産						
無形固定資産合計	692		123		753	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	39,664		38,153		35,255	
その他の	4,408		4,491		4,569	
貸倒引当金	1,004		1,007		1,030	
投資その他の資産合計	43,068		41,636		38,795	
固定資産合計	165,898	58.0	167,594	57.0	161,267	56.6
資 産 合 計	285,907	100.0	294,248	100.0	285,135	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H15.9.30現在)		前年中間期 (H14.9.30現在)		前 期 (H15.3.31現在)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
負 債 の 部						
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,909		1,356		1,102	
買 掛 金	19,735		17,582		19,942	
短 期 借 入 金	10,494		10,698		10,499	
未 払 費 用	8,928		14,897		9,218	
未 払 法 人 税 等	85		2,946		1,133	
賞 与 引 当 金	4,320		-		5,442	
薬 品 返 品 調 整 引 当 金	60		80		70	
売 上 割 戻 引 当 金	4,865		5,088		5,675	
そ の 他	18,701		17,833		12,736	
流 動 負 債 合 計	69,101	24.2	70,484	23.9	65,819	23.1
固 定 負 債						
社 債	20,000		20,000		20,000	
長 期 借 入 金	22,006		22,451		22,332	
長 期 繰 延 税 金 負 債	11,353		12,462		9,547	
退 職 給 付 引 当 金	15,427		18,928		19,470	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	313		356		402	
そ の 他	3,794		3,989		3,972	
固 定 負 債 合 計	72,895	25.5	78,187	26.6	75,725	26.5
負 債 合 計	141,997	49.7	148,671	50.5	141,545	49.6
資 本 の 部						
資 本 金	28,363	9.9	28,363	9.6	28,363	10.0
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	34,935		34,935		34,935	
資 本 剰 余 金 合 計	34,935	12.2	34,935	11.9	34,935	12.3
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	7,090		7,090		7,090	
2 任 意 積 立 金	66,731		66,723		66,723	
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,403		3,445		3,792	
利 益 剰 余 金 合 計	75,226	26.3	77,260	26.3	77,606	27.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,573	2.0	5,087	1.7	2,858	1.0
自 己 株 式	188	0.1	70	0.0	172	0.1
資 本 合 計	143,909	50.3	145,576	49.5	143,590	50.4
負 債 資 本 合 計	285,907	100.0	294,248	100.0	285,135	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	H15 / 4 ~ H15 / 9		H14 / 4 ~ H14 / 9		H14 / 4 ~ H15 / 3	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	124,288	100.0	117,312	100.0	258,242	100.0
売 上 原 価	60,888	49.0	57,817	49.3	126,838	49.1
薬品返品調整引当金戻入額	10	0.0	10	0.0	20	0.0
差 引 売 上 総 利 益	63,410	51.0	59,504	50.7	131,424	50.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,769	50.5	60,552	51.6	128,681	49.8
営 業 利 益	640	0.5	-	-	2,742	1.1
営 業 損 失	-	-	1,047	0.9	-	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	22		26		59	
受 取 配 当 金	938		954		1,113	
そ の 他	1,289		1,433		2,840	
営 業 外 収 益 合 計	2,249	1.8	2,414	2.1	4,013	1.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	458		589		1,062	
社 債 利 息	70		-		90	
そ の 他	444		534		1,021	
営 業 外 費 用 合 計	973	0.8	1,124	1.0	2,175	0.9
経 常 利 益	1,916	1.5	243	0.2	4,581	1.8
特 別 利 益	922	0.8	3,431	2.9	4,163	1.6
特 別 損 失	4,142	3.3	1,957	1.6	4,590	1.8
税引前中間(当期)純利益	-	-	1,717	1.5	4,153	1.6
税 引 前 中 間 純 損 失	1,302	1.0	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	68	0.1	2,650	2.3	3,670	1.4
過年度法人税等戻入額	283	0.2	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	81	0.1	1,590	1.4	1,868	0.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	-	657	0.6	2,352	0.9
中 間 純 損 失	1,006	0.8	-	-	-	-
前 期 繰 越 利 益	2,409		2,788		2,788	
中 間 配 当 額	-		-		1,348	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,403		3,445		3,792	



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

#### (2) デリバティブ

時価法。

#### (3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・15年～50年

機械装置・・・4年～9年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(追加情報)

人事制度の改定を行ったことに対応し、従来「未払費用」に含めておりました未払従業員賞与は、前事業年度より「賞与引当金」として計上しております。なお、前中間会計期間末の未払従業員賞与は5,888百万円であります。

#### (3) 薬品返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>     |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引等      | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引     | 借入金              |
- (3) ヘッジ方針  
 当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

### [中間貸借対照表関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	186,479 百万円	180,153 百万円	182,998 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有形固定資産	29,843 百万円	31,494 百万円	30,669 百万円
投資有価証券	500 百万円	1,876 百万円	193 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	7,001 百万円	9,550 百万円	7,331 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)			
3. 偶発債務			
関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。			
	11,843 百万円	13,342 百万円	12,971 百万円
4. 手形(輸出手形)割引高	6 百万円	258 百万円	104 百万円

### [中間損益計算書関係]

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 特別利益の主要な項目			
投資有価証券売却益	533 百万円	2,001 百万円	2,161 百万円
固定資産売却益	357 百万円	1,424 百万円	1,965 百万円
2. 特別損失の主要な項目			
事業構造改善費用	3,788 百万円	1,348 百万円	2,143 百万円
固定資産廃棄損	326 百万円	226 百万円	1,594 百万円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	5,823 百万円	6,286 百万円	13,031 百万円
無形固定資産	60 百万円	0 百万円	91 百万円
合 計	5,883 百万円	6,287 百万円	13,123 百万円

【リース取引関係】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価格	減価償却	中間期末	取得価格	減価償却	中間期末	取得価格	減価償却	期 末
	相当額	累計額 相当額	残 高 相当額	相当額	累計額 相当額	残 高 相当額	相当額	累計額 相当額	残 高 相当額
機 械 装 置	1,324	550	773	1,938	1,309	629	2,249	1,473	776
車 両 運 搬 具	1,232	630	601	1,206	588	618	1,201	600	601
工 具 器 具 備 品	4,697	2,633	2,063	5,153	2,659	2,493	5,035	2,662	2,372
合 計	7,253	3,814	3,439	8,298	4,557	3,741	8,486	4,736	3,750

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	1,307 百万円	1,507 百万円	1,430 百万円
1 年 超	2,131 百万円	2,233 百万円	2,319 百万円
合 計	3,439 百万円	3,741 百万円	3,750 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	828 百万円	915 百万円	1,804 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	828 百万円	915 百万円	1,804 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前年中間期	前 期
関連会社株式			
額	3,347 百万円	3,347 百万円	3,347 百万円
時 価	4,595 百万円	4,441 百万円	4,304 百万円
差 額	1,247 百万円	1,093 百万円	956 百万円